

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本 策 名
4 - 2 - 1	地場産業の活力を高める
重点施策ID	重 点 策 名
4 - 2 - 1 - 2	空き店舗・空き地の有効利用

2. 事業名等	
事業名	商工業環境整備事業
細事業名	
事業主体	商工会等
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
各種の計画への反映（＝根拠計画）	根拠法規
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他（ ）
実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
	① ①直営 ②指定管理 ③委託
	④その他（ ）
事業ID	

3. 事業の内容等									
事業の背景	補助事業								
<p>少子・高齢化、後継者不足により、市内の商店街は空き地や空き店舗が多くなり、商店街が寂れつつある状況にある。</p> <p>商店街は、昭和の雰囲気をもたらす景観をしているが、中には近代的な公園や建築物が入り混じった街並みの形成をなしている状況にある。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	国	県	その他	補助率	1/	1/	1/
名称	国	県	その他						
補助率	1/	1/	1/						
	起債の種類								
	①								
	②								
	③								

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】	<p>商店街の空き地や空き店舗等の活用や、新規創業やチャレンジショップの導入、統一された環境整備により、活力あふれる商店街形成を図る。</p>	① 交流とにぎわい拠点施設維持管理事業・街路灯維持管理事業・空き店舗調査	
【対象】	市民	② 商業魅力アップ総合支援事業及び中小企業振興条例の整備	
		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E 維持	10月から空き店舗調査の実施。22年度までに市中小企業振興条例の整備に向けて取り組む。

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	915	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
	一般財源	582	860	2,650	2,603	2,425	2,603	2,603
	計	1,497	2,050	3,840	3,793	3,615	3,793	3,793
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	915	1,190	1,190	1,190			
	一般財源	529	619	2,259	2,510			
	計	1,444	1,809	3,449	3,700			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 交流とにぎわい拠点施設維持管理事業 街路灯維持管理事業	【実績】 交流とにぎわい拠点施設維持管理事業 街路灯維持管理事業 空き店舗調査	【実績】 交流とにぎわい拠点施設維持管理事業 街路灯維持管理事業 空き店舗調査	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① 空き店舗調査数 ② 協議回数						
効率指標	-						
成果指標	空き店舗の再利用件数						
	単 位 件						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別				件数	件数	件数	
目標値				-	-	-	
実績値							
達成率							
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	少子・高齢化、後継者不足により、市内の商店街は空き地や空き店舗が多くなり、市民生活を営むうえで大きな影響を与えかねない状況にあるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市内の多くの店舗は、事業者の高齢化や後継者不足等により、先行き不安な状況にあるとともに、事業投資も困難な状況にあることから、市民生活の基盤となる食の確保や交通の利便性、安全性等に対し、行政が総合的な支援を講じる必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市民生活の利便性や安全性の確保から、行政の総合的支援が必要のため。空き店舗、空き地の調査については、三重町において一部(店舗12件、土地4件)実施。21年度以降は調査を委託して実施する。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	商店街や貸店舗の環境維持等の確保ができてきているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	施設等の老朽化に伴い、修繕費等の支出が必要のため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	社会情勢の変化や各店舗の実情により、店舗の維持が困難な状況であり、空き地や空き店舗数も年々増加し、市民生活を営むうえで大きな影響を与えかねない状況にある。このため、商店街や店舗の状況把握を継続し、事業者等の総合支援策等を図る上での条例整備が必要のため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
空き店舗、空き地調査については、21年10月からNPO法人に委託して実施する予定。今後台帳整備をしていくとともに、活用方法の検討が必要。(テナントの誘致やチャレンジショップの推進等)					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	